

医師会員を対象とした教育アンケート結果

令和3-4年度厚生労働科学研究費補助金「放射線療法の提供体制構築に資する研究」分担研究報告

東京都済生会中央病院放射線治療科 内田伸恵

令和3-4年度厚生労働科学研究費補助金「放射線療法の提供体制構築に資する研究(大西班)」の分担研究として、日本放射線腫瘍学会(JASTRO)の医師会員を対象に、専門医への教育提供に関するアンケートを実施した。その結果の一部を報告する。回答に協力頂いた多くの皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

- 背景と目的:** 分担研究課題は、「放射線治療医の生涯教育の現状と問題点を把握し、改善策を検討すること」である。専門医の生涯教育の主なものには、論文や教科書購読による自己学習、臨床症例を通じたオンザジョブ・トレーニング、学会が提供する教育講演セミナーやコンテンツ(以下教育資料)の利用などが考えられる。このなかから、本研究課題ではJASTROが提供している教育資料について、利用実績や満足等のアンケート調査をおこなうこととした。回答から生涯教育体制の課題を抽出して改善策を検討することが目的である。
- 方法:** 研究協力者(文末謝辞に掲載)との複数回のメール会議を通じて、本研究を実施する対象者、必要な調査項目を検討し、原案を作成した。
主な設問は下記とした。
1) 回答者の属性
2) 学会が提供する各種教育資料の認知度、アクセス回数、満足度など
3) 今後の学会教育資料への提案・希望など
研究分担者の所属施設である東京都済生会中央病院の臨床研究倫理審査委員会の審査を受け、2022年5月27日に研究の実施が承認された(承認番号 2022-10-1)。
アンケートフォームを作成したのち、JASTROの医師の会員を対象にメールで回答依頼を一斉送信した。回答期間は2022年6月2日から7月21日であった。

- 結果**
 - 1) 回答率と回答者属性**
 - a) アンケートアクセス数389、有効回答数386(JASTRO医師会員の16%)
 - b) 回答者属性
 - ・性 別: 男性320人(83%)、女性58人(15%)、無回答7人
 - ・年 齢: 20歳台9人、30歳台91人、40歳台118人、50歳以上168人
 - ・雇用形態: 常勤96%、非常勤2%
 - 所 属: 大学病院162、がん診療連携拠点病院128、がんセンター等37、その他の総合病院54

図1: 教育講演セミナーの認知度・参加回数

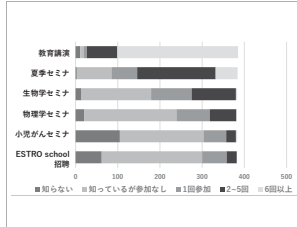
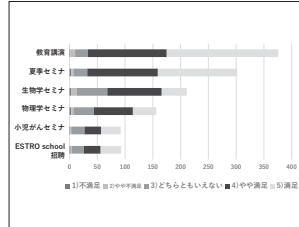


図2: 教育講演・セミナー満足度



・施設規模(年間患者数): 100人台37、200人台62、300人台46、400人台41、500人台194

2) 学会が提供するセミナーや教育資料への認知度・アクセス数(図1、図2、図3)
教育講演やセミナーの種類により認知度や参加回数の差がみられた。学術大会教育講演と夏季セミナーは総合的な講義を提供しており、複数回参加している人が教育講演95%、夏季セミナー62%であった。分野別のセミナーは「知っているが参加なし」の割合が高いが複数回参加者も多い。回答者の関心領域の差異によるものと推察されるが、さらなる広報周知やニーズの把握も必要と考えられる。しかしながら、いずれのセミナーも実際の参加者の満足度は非常に高かった。セミナー以外の教育資料については、放射線治療計画ガイドラインの利用頻度が高く、毎月複数回利用している人の割合が83%であった。冊子体教材の認知度や利用度が高く、HP(学会専用ページ)掲載教材は「知らない」という回答が比較的多く見られた。今後教材のペーパーレス化の検討も必要であり、アクセシビリティの担保や会員への周知方法が課題である。

学術大会教育講演および夏季セミナーの参加回数(知らない~1回までと2回以上参加群)における、男女別、年齢層別(39歳以下群と40歳以上群)因子の影響について検討した。学術大会教育講演の複数回以上の参加は40歳以上群が39歳以下群に比べて高値であった。教育講演の参加について男女別で明らかな差は認めなかった。夏季セミナーへの参加については男女別、年齢層別で有意差は見られなかった。

3) 今後の学会教育資料への提案・要望(図4)

セミナーや研究会のウェブ開催や配信は、コロナ禍を経験して便利で身近なものとなった。最近では学術大会や研究会については、対面でのディスカッションや合意形成など会場開催のメリットが再認識されている。一方教育講演やセミナーにおいては、スライドが見やすい、居住地・勤務先や家庭の事情に関わらず誰でもアクセスが容易などのオンライン受講のメリットが大きい。

今後の教育講演・セミナーの開催形式についての希望は、会場開催とライブ配信のハイブリッド希望: 59.1%、WEB形式(ライブ終了後の期間限定オンデマンド配信): 35.2%、ライブ配信のみ: 3.1%、会場開催のみ: 1.0%であった。開催形式の希望について、年齢層別、男女別で明らかな差異はなかった。

新たに希望する教育資料については、セミナー・教育講演の録画ライブラリー作成(ぜひ利用したい+あれば利用したい合計): 94.6%、ハンズオンセミナー(同): 80.9%、教育資料のお知らせ配信(同): 94.0%、難読症例・稀少症例に関するピア・サポート相談システムの構築(同): 89.8%、海外研修助成(同): 43.9%であった。

4. まとめ

JASTROが提供している教育資料について、利用実績や満足等のアンケート調査を実施した。教育資料の種類により多少の認知度や参加(利用)経験の差があるが、満足度は概ね高かった。今回の調査では、回答者属性による教育資料へのアクセスへの影響は不明だった。勤務地域、病院規模や雇用形態の影響も検討が必要と考えられた。放射線治療専門医が、年齢、性別、雇用形態、職場環境如何に関わらず、教育資料に随時アクセス可能な体制を提供できるよう環境を整えていく必要がある。今後ウェブを利用した教育機会提供のさらなる充実が必要と考えられた。

5. 謝辞

本研究は、令和3-4年度厚生労働科学研究費補助金「放射線療法の提供体制構築に資する研究(21EA1010)」の助成を受けた。

以下の研究協力者のご助言、ご協力に心より感謝します。(敬称略):

生島仁史、伊井恵子、岡崎 馨、小澤修一、加藤徳雄、松尾政之、松尾幸恵、室伏景子、山内智香子、渡辺未歩

図3: 教育資料の認知度・利用頻度

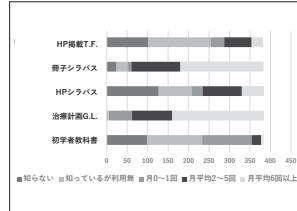


図4: 教育資料の要望

